

新型コロナウイルス感染症対策に関する重点要望

新型コロナウイルス感染症については、若い世代を中心に再び感染者が増加し、今月6日、県独自の緊急事態宣言が発出され、不要不急の移動自粛などが改めて求められるに至り、県民の不安が高まっている。

また、4月に発出された国の緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の要請等は、社会経済活動に深刻な打撃を与え、今日までその影響が残っている。

今後、さらなる感染拡大が危惧される中、その防止に万全を期すとともに、新たな生活様式に沿って、産業活動や県民生活を立て直すことが求められる。

そこで、我が党の「愛知県の重点施策並びに令和2年度9月補正予算編成に関する要望」においては、下記事項に重点的に取り組まれるよう強く要望する。

記

1 検査・医療体制の整備

さらなる感染拡大を防止するため、病院や大学、民間等の協力を得つつ、PCR検査の拡充や病床・宿泊療養施設の確保、医療・福祉施設における感染防止対策などに万全を期するとともに、保健所設置市を始めとした県内各市町村との緊密な連携や情報共有の徹底を図ること。

2 地域経済の下支えと雇用の維持

あらゆる施策を総動員することで観光や飲食、さらには農林水産業など厳しい状況にある地域経済の下支えを図るとともに、労働者の立場に立った支援、失業を余儀なくされた者に対する再就職に向けた支援等を図ること。

3 児童生徒の学びの保障

学校における感染症対策の強化やICTを活用した学習支援を市町村とも連携して推進するとともに、県立高等学校の空調設備の公費による設置運用の推進を図ること。